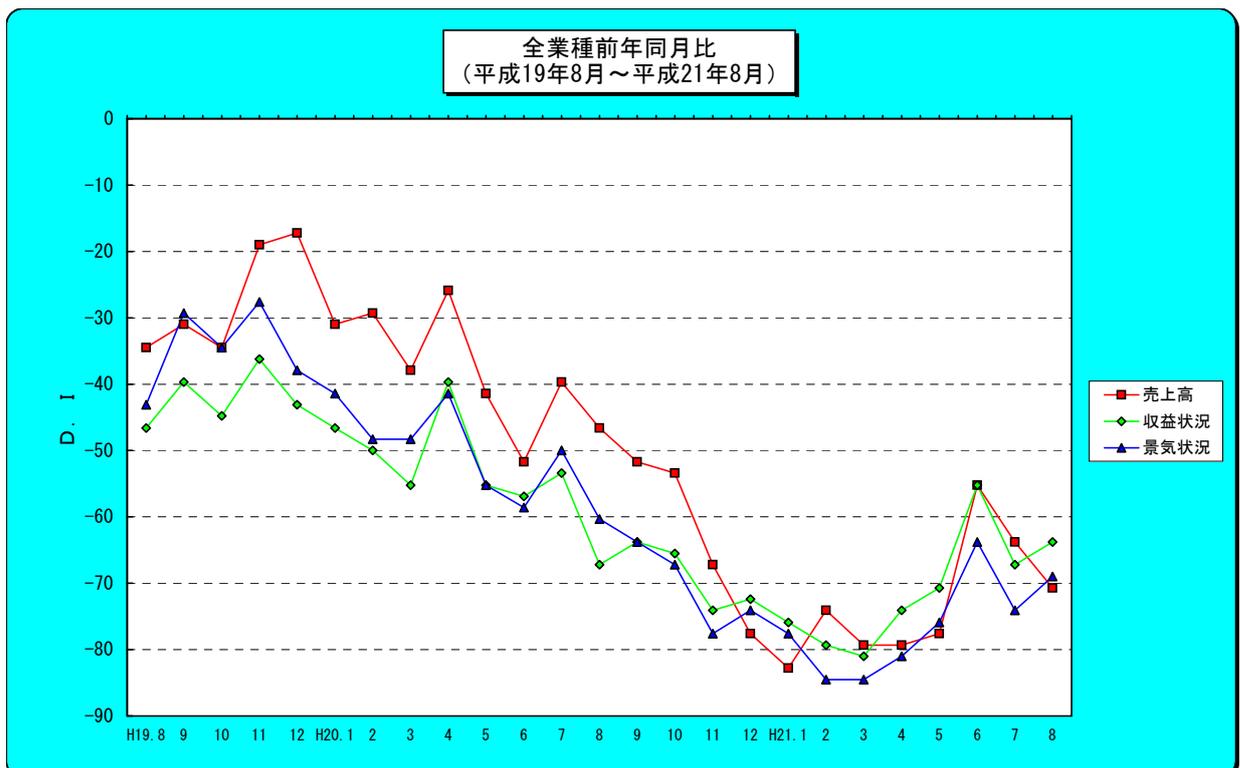


県内の情報連絡員報告

■平成21年8月分

- 8月のDI値は、前月と比べ全9項目中6項目(「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「資金繰り」、「設備操業度」、「雇用人員」)で悪化となり、特に「売上高」は6.9ポイント減少しマイナス70.7となった。今年2～3月を底とする傾向が見られるものの、依然として深いマイナス域に留まっており、特に製造業で本格的な改善が窺えないこと等がポイント回復の遅れとなっている模様である。
- 製造業においては、5項目(「売上高」、「取引条件」、「資金繰り」、「設備操業度」、「雇用人員」)で悪化が見られ、特に「売上高」が12.9ポイントの大幅な減少となった。仕事量が落ち込んでいる中、当月はお盆休み等長期休暇による操業度低下が影響しているようである。鉄工・機械関連においては、繊維機械は中国向けで売上を確保しているものの、同国における金融引き締め等の検討等の不安要素により先行きが懸念されている。建設機械はこれまでに比べると多少持ち直しが見られるが、実感までには至っていない模様である。なお、工作機械は依然として先行きの見通しがたない状況である。
設備操業度は、9.7ポイント悪化のマイナス77.4となり、受注減による低さが窺える。また、設備投資についても予定がないとの声が多く聞かれた。
- 非製造業では、「収益状況」と「業界の景況」では幾分か改善が見られるものの、「販売価格」と「取引条件」の2項目で悪化となる等、依然として売れ筋が低価格にシフトしていることが窺える。消費者は安く上手に買い物をしたいという意識が強く、販売促進においては消費者の求める「必要なものにお値打ち感を出せるか」が重要なポイントとなっているようである。
また、冷夏による天候不順の影響で、青果の高騰や夏物衣料、エアコン等の季節商品の売上が伸びなかったこと等が見受けられた。
- 年末に向けての経営の見通しについては、今年6月の「景気を持ち直し感」に関する調査結果と同様、どの業種においても受注、生産、販売は依然として低調であることから景気を持ち直しは感じられないとしており、また年末に向けての見通しが立たないとしている声が大多数である。そのため、売上が上がらず資金繰りを不安視している状況が窺える。また、年末から来年にかけて二番底がある可能性についても懸念されている。
なお、新型インフルエンザの感染拡大についても、温泉旅館や小売業を中心に今後のマイナス要因となるのではと警戒感を強めている状況である。

◇全業種の前年同月比推移 (H19.8～H21.8)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は前年同月比で微増となった。ただし、今年の累計では前年同月期でかなり下回っているのが現状である。
		パン・菓子製造業 (パン)	新型インフルエンザにより、学校給食用の数量変更や停止が考えられる。
		パン・菓子製造業 (菓子)	今年に入って、消費者の節約傾向により売上高の減少が続いている。冬には新型インフルエンザの影響が出るのではと不安になる。景気対策がどうなるのか分からない中、厳しい毎日が続いている。
	繊維・同製品	織物業 (小松市)	世界規模の大不況、消費の後退により日本産繊維製品需要の減少が著しい。高級志向、和装繊維製品に対する消費が減少、安価な輸入品の圧迫が顕著、流通の不良在庫の増大、建物の着工件数の減少等によりインテリア・カーテン分野の厳しさも増大し続けている。ただし、輸出向けの一部差別化商品で前年並みに順調なものも見られる。天候不順で涼しい日が多く、夏物衣料の消費が低迷したため、今後更なる影響が懸念される。設備投資は全く出来ていない状況である。
		ニット製品製造業 (県域)	大手繊維メーカーが従来の繊維事業で柱としてきたポリエステル事業やナイロン事業から撤退や国内の主力工場を閉鎖するといった発表が相次ぎ、北陸の繊維事業者に大きな不安を与えている。その中の企業のうち、県内のニット事業者にとって関わりが深いものもあるため、事業再編等の影響が出てきている。
		その他の織物業 (染色加工)	夏は業界にとって停滞の季節であるため消費者の動向はわからず、売上高は昨年と比較して特に変化は見られない。景気が底を打ったといわれている状況が地方にもどれだけ波及してくるかによって変わってくると思われる。新政権の経済対策に期待したい。組合員の業況に関しては不変か悪化となっている。受注が取れない現状で業界内に仕事が行き渡らないため、このような状況が続くと産地の疲弊は深刻さを増すことになる。年末にかけて、雇用は現状維持となるであろうが資金繰りは厳しくなると考えられる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	8月度の売上高は、対前年同月比で15%の落ち込みとなった。昨年からの売上の下落傾向は止まらず、厳しい状況を迎えている。現時点では回復の兆しがなく、今後業界全体がどのような方向に向かうか予断の許さない厳しい状況が続くようである。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	8月度の売上高は前年同月比で微減となった。木材価格は相変わらず低迷が続いており、合板の一部で上り傾向があるがこのままいくかはわからない。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	価格の安値が続いており、その結果出材は減少となった。しかし、材値は底を脱したようで秋の需要に期待している。
		家具製造業	受注減による厳しい環境の中で、悪化が継続している。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高や収益状況に特に変化は見られない。今後の見通しとしても大きな変化は見込めない状況である。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	8月における県内の生コンクリート出荷状況は、前年同月比91.6%の出荷となった。地区別で見ると、羽咋・鹿島、能登地区がプラス出荷となったものの、南加賀、金沢、鶴来・白峰、七尾地区はマイナス出荷となった。官公需、民需については、前年同月比で官公需115.6%、民需74.5%の状況である。コンクリートが使用される事業の厳しさはこれからも続くものと覚悟し、業界の進むべき方向の検討が急がれる。
		砕石製造業	8月の組合取り扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向けがマイナス7.7%、アスファルト合材向けはマイナス21.7%と全体でマイナス9.8ポイントの減少となった。特に南加賀地区の生コン向け出荷が4～8月の対前年同月期がマイナス28%と大きく減少しており、厳しい状況にある。
		粘土かわら製造業	売上高は前年同月比でプラスになったが、これは昨年7月の特殊要因の反動によるもののため、実質は横ばいかやや減少の状況である。収益状況は、生産コスト削減の効果により黒字を確保した。天候の不順により多少影響があるが、景気低迷の要因の方が売上高に対する影響が大きい。年末に向けて、先行きは依然として不透明感が強く、今後も売上の減少が続く見通しである。
		陶磁器・同関連 製品製造業	今月は平成になってから最低の景況であった。来月も同様に期待が薄い状況になるとと思われるが、中旬頃秋の祭典を開催するため、ETC休日割引による県外からの乗客に期待している。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	景況は一向に回復しない。特に小企業は低位横ばいの状況が継続している。ユーザーにおいても依然として回復の基調が見えない。また、8月は各企業長期休暇の影響で前月より操業度は低い。その中で基本電力料金の負担が大きく経営を圧迫しているため、電力会社に対し特別措置を求める要請を行った。年末に向けての見通しについてもユーザーの業種である、工作機械、産業機械、建設機械、織機などの見通しが立っておらず、今後を見通せない状況にある。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造・修理)	各指標は前月同様変化は生じていない。組合員によると、数ヶ月前に比べて自動車関係等の受注は増加傾向にあるが、他の受注は依然として低迷しており、業況は厳しいとのことである。雇用については、当団地内において今月も従業員の雇用確保のため教育訓練研修会を実施している現状である。
		非鉄金属・同合金圧延業	依然として金箔の需要が低迷している。工芸品等については、観光客が思ったより入りがなく、また消費動向は低価格の需要に移っている。
		一般機械器具製造業	団地全体において、相変わらず変わらず一向に低調のままである。53社中で一部の食品製造業関係が昨年と変わらず仕量がある。その他対策年同月比で10%位落ちている3社以外は激減の状況である。年末に向けての見通しは、国内外において状況は何も変わっていないため、現況の状況が継続するものと考えられる。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	繊維機械の売上は、前月比で1.5倍、前年同月比で1.0倍とようやく底を脱したかに見えるが、機種の違いや市場の不透明さ等から先が見えてこないため、今年末から来年初にかけての二番底もあり得るとも考えられている。また、建設機械はようやく持ち直しつつあるようだが、まだ実感できていない状況である。従って、全体としては厳しい状況に変わりはなく、臨時休業は継続されたままである。なお、マーケットは相変わらず中国に偏っており、金融引き締めの実現化により先行きが懸念されている。資金繰りについては、このままの状態でも年末を迎えるのは非常に難しく、年末賞与の支給等により運転資金の調達に苦慮する局面が予測される。生産の上昇による操業度の向上を祈るのみである。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	8月の売上高は前年同月比でマイナス68%、前月比でマイナス13%となった。低いレベルであるが5月を底として微増ながら6~7月は増加していたものの、今月はお盆休みの影響により低調な結果となった。収益面では、経費削減の効果により赤字幅を抑えているが、下期の売上が回復しなければ通年で利益確保は難しい。雇用に関しては、休業・教育訓練による雇用調整助成金の利用は各社とも継続予定である。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	8月は先月より売上が伸びなかったものの、仕事量はピーク時の70%程度まで戻ってきている模様。ただし、大手関連設備の受注はほとんどなく、ウエイトの大きい企業では厳しい状況が継続しているため早期の回復が望まれる。売上高については、二輪の落ち込みが大きいため、前月比で減少となった。収益状況については、操業度の改善により前月より改善されたものの、前年同月に届いていない。電機の一部製品の単価下落が見受けられる。臨時休業を実施している企業において、四輪関係は9月まで、二輪や産業機械関係は11月まで継続実施を予定している。デジタル家電向部品の受注は年内は問題がない模様。	
		繊維機械製造業	組合員の売上について、繊維機械の部品加工は、平成19年比で57%であるが、前年比では101%となっている。11月まではこの水準を維持できるが、12月以降は不明である。工作用機器はまだ回復の兆しが見えない。組合員の休業は、繊維関連で週1日、工作用関連は週2日で収益状況はとも厳しい状況が続いている。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	全体的に買いたたきに近いコストダウンの要請がある。2~3割安くしないと仕事は取れないが、材料が少し安くなっている時は何とか出来るかなといった感じである。繊維機械は中国関係で売上が上昇しているが、国策次第で先行きは不透明である。建設機械は春先に比べて少しは増えている。飯金は臨時的、突発的なものが少し出ている。政権交代により先行きが全く読めない。資金繰りは悪化し厳しくなると予想される。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上高、収益状況とも前年を下回る状況が続いており、百貨店、小売ともに売上の減少が続く今後もこの状況が続くと思われる。消費動向に下げ止まりの様子が見られない。お盆や夏休みにおいても入り込み客数や売上は前年を下回った。年末に向けての見通しは、長期に続いている売上の減少が更に厳しい経営状況となる可能性がある。	
		漆器製造業 (加賀方面)	産地の出荷額は、6~7月に入って落ち着きを取り戻しつつあったものの、8月に入り再び悪化傾向に転じてきている。いずれにしても9月前半までは業界の閑散期であり、それ以降の実績を見なければ先行きが判断できない。会館の入館者数は昨年より減少しており、特にETC休日割引の効果は感じられなかった。県の雇用創出事業を利用して、仕事量の薄い職人を対象に漆器のPRやニーズ調査を目的とした事業を実施する等、国の施策を活用している。	
		プラスチック製品 製造業	売上高については、前年同月比で15%増加となっているが、前年比では65%となっておりまだまだ低調である。来月は受注が増え、前年比で70程度になる見込みである。弁当箱等の日用品関連は依然好調な様子であるが、コスト的には厳しい。年末に向けての見通しについては、一時の先の見えない状況は脱した感があり、新製品のテーマが多く年末にかけて新規の案件が増えるという。ただし、実際は生産がどの位伸びるかはわからない。雇用については、何とか維持できそうであるものの、運転資金の逼迫が起きているため、採算性の改善が達成できなければ人員の調整もやむを得ないとの判断もあり得る。資金繰りについては、制度融資等保証協会への申込みが多くなっていることにより、融資の実行までに時間がかかってしまう。また、短期融資による資金需要が増えているが、プロパー融資に非常に厳しい審査が行われているようで、資金繰りはスムーズとは言えない状況にあり、緊急対策が有効に働いていないと感じている。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格品で我慢するかもしれないが、組合員の大半が売上、採算ともに悪化し、今後もこの傾向が強まるものと思われる。先月行った組合員への景況調査によると、景況感、売上高、採算が悪化したとの回答が8割を占め、かなり悪い状況といえる。年末に向けての見通しは、若干の売上増加を期待しているが、需要が冷え込んでいるため多くは期待できない。
			繊維品卸売業	仕事量が確保できず大変苦しい。問題の解決策が見いだせないことが非常に厳しい。
			水産物卸売業	8月分の買受高は対前年同月比で9.9%減となっており、依然として下げ止まりの兆しが見えず大変な状況にある。はっきりした原因がわからない中、魚食の普及活動を推進し、売上に寄与する努力を続けていきたい。
一般機械器具卸売業			残念ながら、組合員企業のうち一社が破綻した。売上減と得意先が破綻したことが原因である。リストラ、ワークシェアリング、給与ダウン等での不況を乗り切る試みがなされている。建設業関連において、今年はもちろん来年も見込みがなく、行政による救済策が必要である。資金繰りも売上減で苦しくなってきた。価格、収益性は大手セネコン等の買いたたき、競合により益々厳しくなっている。	
小売業		百貨店・総合スーパー	売上高は対前年同月比で89.1%、客数は91.7%であり、8月に入り更に売上は落ちている。部門別で見ると、ファッション84.7%、服飾・資金品87.3%、生活雑貨93.7%、食品91.4%、飲食89.2%、サービス84.9%であった。月末にファッションのみであるが、オールシーズンの激安市を実施し、反響は予想以上の賑わいができ、十分の販促に繋がった。しかし、消費者は高いお金を払って買い物をしようという意識はなく、安く上手に買い物するような意識となっている模様。今回の販促の結果から買い物はしたがそれは今ではない、お金はあるが今は使わないという気持ちが見え始めた。リーマンショックから一年を迎える時期となるが、昨対の1~2割の数字が減少してくるようになれば状況は深刻である。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	先月に引き続き、天候不順や雇用状況の悪化等により、売上高は対前年同月比で88.8%と厳しい夏の商戦となった。初秋ものは例年より早めに店頭へ投入し、夏物は早々にバーゲンによる処分を行わなければならない状況である。国の政策支援を直接受けていない業種にとっては、消費が盛り上がっておらず、9月の連休に向けての期待もない。今後の見通しとしては、秋以降を見極めないことには景気が底を打ったかどうかの判断ができない。現状では消費者の節約傾向が強くなり、財布の紐が固いことに歯止めがかからない。利益率を削っても価格の高い商品を提供する努力が必要と思われる。秋、冬商品の導入時期のため、売上が前年を確保できなければ運転資金がショートする恐れがある。	
		水産物小売業	売上高は芳しくない。来客数も少なく営業状況は悪い。今後の見通しについても現状維持が精一杯で悲観的な声が多い。ただし、組合員は身の丈にあった商売をしており、資金繰り等は厳しいとは思わ取り崩す等ではない。	
		青果小売業	7~8月の降雨や日照不足等の影響により、生育不足の野菜が一部であったため高値の品目が見られたり価格が不安定であったが、今後は回復する見通しである。新型インフルエンザの対策として、給食用食材の納入時にマスクを着用することを検討している。	
		米穀類小売業	売上高は前年と比べてあまり変化がなく推移し、ここにきて下げ止まりの様相が見られる。今年は日照不足で全国作況がやや不作と発表されたが、今後の日照次第のようである。	
		機械器具小売業	地域店の売上高は、対前年同月比で85%となり、収益も減少した。主役のカラーテレビが台数で95%と低調であったことに加え、天候不順や冷夏で夏物商品が不振となり、猛暑で好調であった昨年と比べると冷蔵庫が85%、ルームエアコンが80%であった。テレビの需要は安値攻勢による大型家電量販店に奪われているという要素が大きい。年末に向けてエコポイントの活用による地デジ移動の需要に対する取り組みが重要となる。資金繰りの状況は年末商戦の売れ行き次第である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	ガソリンは最大需要月であったため、販売量は対前年比で10%程度増加した。しかしながら、前年は7月末値上げの反動と9月の大幅値下げを見越した買い控えが発生した等の販売減少の要因があった。しかも単価は50円以上下落しているため、金額は大幅な減少となった。また、低燃費車と消費の節約も影響しているようである。原油価格が上昇しているため、9月は4~5円上昇するかと思われる。天候不順により、洗車等の油以外の販売が低調で収益的にも厳しい。ETC休日割引の効果で高速道路SAのスタンドは大いに盛況である。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	ETC休日割引により、土日祝日のみ利用者が増加し好調であるが、平日は極端に閑散としており不振であるため、差し引きマイナスとなっている。また、人事院勧告で公務員給与のダウンの発表があったから消費が一変に冷え込んだ感がある。
	商店街	近江町商店街	鮮魚の売り上げが伸び悩んでいる。青果は天候不順につき値が上がっている。飲食店は夏休み中のため、利用者が増加した。
		尾張町商店街	経済、政治的に見ても明るくなる要素が見あたらない。自分の目先しか見えない人々からは気づいておかないであろうが、この些細な零細企業があつてこそ日本の経済運営がなされていることをもってと自覚して欲しい。今のままでは景気を良くする環境が足踏みしている状態であることが残念である。
		片町商店街	依然として低価格な商品しか売れない傾向が強くなり、収益率は乏しい様子である。歩行者天国となる「金沢ゆめ街道2009」には久しぶりに人出で賑わったが、その他は旧盆以外は天候不順の影響で週末行われたイベントにおいて集客が伸びなかった。9月の連休や10月に開催するイベントの集客に期待している。また、年末のクリスマスイルミネーション等の様々な企画を立案している。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	ビジネス客が大幅に落ち込んでいる。夏休みやETC休日割引の効果については、マイカーによる県内の入り込みはあったものの、節約傾向により宿泊数は非常に少ない。年末に向けての見通しも非常に厳しい。
		旅館、ホテル (加賀方面)	利用料金が下がっていることや利用人数がなかなか増えない中で、売上の減少が続いており、収益性を挙げる仕組みに限界を感じている。梅雨明けの遅れ、ボーナスの減額、雇用問題等が消費動向にマイナスに働いている。温泉地の大型旅館の営業、ETC割引、ETC割引に対するJR運転を下げた商品が出てきた等プラス要因もあるが、9月以降の秋需要に勢いがいい。全体的に財布の紐は固く低価格化が進んでいる。取り巻く環境は厳しいが、新総湯のオープン等による地域の新しい素材を活かした企画により、ニーズにあったサービスの提供に努めていきたいと考えている。
			8月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比で99.2%と416名が減少した。ここにきてようやく下げ止まりをみせたが、依然として予約状況は著しくない。お盆期間中は対前年同月比で103.8%と若干であるが増加した。ただし、宿泊料金の値下げ等により売上の増加は見込めない。高速道路ETC割引の効果により遠方からの利用客が増えたが、土日にばかり集中し平日は昨年と比べ減少している模様。今後は新型インフルエンザの影響等が不安である。雇用については、減収傾向の中で正社員はもちろんパートやアルバイト等の雇用に慎重な姿勢が強まっているようである。
		旅館、ホテル (能登方面)	景気の停滞感や天候不順等により前年同月比で宿泊客数は92.2%、売上高は86.7%と落ち込みが続いている。また、一人当たりの消費額も94.1%と大変厳しい状況である。原因としては、冷夏、夏休みの減少、団体客の減少、新型インフルエンザの影響等による観光需要の低迷であると考えられる。高速道路ETC割引効果については、宿泊客の増加の効果には至っていないと思われる。9月の連休は19~22日まで満室の旅館が多い。
		自動車整備業	継続検査実績車両数は登録車で対前年同月比プラス4.7%、軽自動車はプラス4.4%の合計でプラス4.6%と順調に推移している。一方で、新規登録状況では、登録車で対前年同月比マイナス0.8%、軽自動車はマイナス11.7%と先月に続き減少となったが、全国的に見るとプラス2.3%と伸びを見せていることから、来月の状況を注視する必要があると思われる。
	建設業	鉄金工事業	景気はやや上向きつつあるものの、単価競争が激しく収益の増加にまでは繋がっていない。
		室内装飾工事業	前月同様、厳しさに変化はなく、好転の兆しが見られない。組合員は先行きの見通しができないことに対する不安を感じている。
		管工事業	給水装置工事受付件数は対前年比で18%の減少で、ガス管工事受付件数も32%の減少となり受注環境の悪化が続いている。公共工事は発注されているものの効果は不明である。このような状況がいつまで続くのか不明なため、不安感が先走りしている。早期に戸建住宅等の民間受注が回復することに期待している。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油の価格が7円程度大幅な値上げとなった。荷物が底状態から少し動き始めたとの声の一部にあるが、実感までには至っていない。8月に実施された大型車の高速道路8日間限定で50%割引について、夜間は既に割引が適用されているため、恩恵を受けた企業は多くはなかったのではないかと思われる。今回の選挙で政権が変わったが、今後の経済への影響が気になることである。
		一般貨物自動車運送業②	8月度の売上高は前月比マイナス11%、前年同月比マイナス26%であった。7月まで少しずつ改善傾向にあったが、ここにきて減速状態である。9月に入れば米穀が動き、その後確かな情報はないものの全般的に少し荷動きがあるのではと希望的観測をしている。収益状況は売上が利益分岐点に達していないので、毎月赤字の状態が続いている。今月は8日間高速道路50%割引が実施されたものの、トラック業界に恩恵は見られなかった。年末に向けて雇用調整助成金の申請を維持し備えていくが、はたして荷動きが増えるかわからない。また、資金繰りが続くかも疑問である。